

憲法しんぶん 速報版
発行 憲法改憲阻止各界連絡会議（憲法会議）
Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2022年6月20日(月)
NO. 1281号
本号4頁

総がかり行動などが宣伝

大軍拡や9条改憲を進める政治を、参院選で変えよう

総がかり行動実行委員会と9条改憲NO！全国市民アクションは、憲法を生かした政治を実現しようと訴える街頭宣伝を16日、新宿駅西口で行いました。「政治を変えよう！」「投票に行こう」などと書かれたプラカードを手に集まった人たちは、憲法を無視して改憲や軍拡を狙う岸田政権に怒り、参院選で審判を下そうとアピール。「参院選では、戦争か平和が問われます。一人ひとりの平和を願う思いを選挙で示しましょう」と呼びかけました。

憲法共同センター、憲法9条を壊すな！実行委員会、戦争をさせない1000人委員会に結集する人たちがリレートーク。

司会の憲法共同センターの高橋信一憲法会議事務局長は、共同通信の世論調査で、国民が岸田政権の物価高への対応に64%が「評価しない」と応え、支持率が4.6ポイント下落していると紹介。

「国民は物価高の中、軍事費をGDP2%に使用する大軍拡に怒っている。参院選で改憲と大軍拡に進む岸田政権に厳しい審判を下そう」と呼びかけました。

憲法共同センターの寺園通江全労連女性部事務局長は、軍事費を2倍へと増額しようとする岸田政権に憤り、「軍事費に税金を使うなら、医療や福祉、年金など国民のために使ってほしい」とスピーチ。憲法を無視しながら戦争する国づくりを進める今の政治ではなく、憲法を生かした政治へ変えるためにみんなで選挙に行こうと訴えました。

総がかり行動実行委員会共同代表の高田健さんは、自民や維新の会などがウクライナ危機に乗じて軍拡や9条改憲を主張しているが、「戦争の準備をすれば、必ず戦争へとつながります」と批判。平和憲法を生かした外交努力こそが政治に求められているとし、参院選へ向けて「9条守れの声を上げていきたい」と語りました。

被爆者らの声に応えず 核禁条約締約国会議に日本は不参加

オーストリアの首都ウィーンで始まる核兵器禁止条約第1回締約国会議をめぐり、岸田文雄首相は15日の記者会見で、日本政府は参加しないと明言しました。政府は参加申請の期限となる14日までに手続きを行いませんでした。

締約国会議への日本のオブザーバー参加を求める声が被爆者や広島・長崎両市、参加国などから上がっていましたが、政府はこうした声に応えず、核禁条約交渉会議への不参加に続いて、再び被爆者や「核兵器のない世界」を目指す各国・市民らを失望させました。広島出身の岸田首相は、地元広島の人々の願いに応えようとしません。

岸田首相は会見で、核禁条約について「核兵器国は一国も参加していない。唯一の同盟国である米国との信頼関係の下、現実的な核軍縮・不拡散を進める」と説明。米国の「核抑止」に固執する姿勢を鮮明にしました。5月23日の日米首脳共同声明でも、米国の「拡大抑止」（核抑止）強化を明記しています。

一方、日本同様に米国の「核抑止」に依存する北大西洋条約機構（NATO）加盟国のドイツやノルウェーなどはオブザーバー参加を決めています。

岸田首相は、8月に米ニューヨークで開かれる核不拡散条約（NPT）再検討会議への出席は検討しているとしています。

軍事費大增額、一方で年金 0.4%減額に怒りが噴出

年金が15日の支給日から前年度に比べ0.4%減額されました。一方で、岸田首相が軍事費を5年以内にGDP2%への増額等を求めていることに、受給者から「物価が高騰しているのに年金を減らすなんて許せない。ましてや軍事費を2倍にするなど絶対だめ」と怒りが噴出しています。

公立学校共済組合の「令和4年度の年金額のお知らせ」を紹介します。

令和4年度の年金額は、原則として、0.4%引き下げられます

年金額は、前年の物価や賃金の変動に応じて、毎年度の額を改定（増額または減額）することとされています。令和3年の物価変動率（全国消費者物価指数の平均）は、対前年比で-0.2%、賃金変動率（名目手取り賃金変動率）は対前年比で-0.4%となりました。

賃金変動率と物価変動率がともにマイナスで、かつ賃金変動率が物価変動率を下回る場合には、賃金変動率を基にして年金額を改定することが法律で定められています。

このため、令和4年度の年金額の改定は、賃金変動率（-0.4%）を基に行われ、令和3年度の年金額から原則0.4%の引下げとなります。

マクロ経済スライドによる調整のため、来年度以降にさらに0.3%減

また、令和4年度のスライド調整率は-0.2%となりますが、年金額が引き下げられるため、マクロ経済スライドによる調整（注記）は行われません。この令和4年度のスライド調整率（-0.2%）と、令和3年度のスライド調整率の繰越し分（-0.1%）を合計した-0.3%が、未調整分として来年度以降に持ち越されます。

改定後の年金額については、令和4年6月に送付する「年金額改定通知書」をご覧ください。

注記：マクロ経済スライドとは

公的年金制度においては、平均余命の伸びに伴い年金給付費が増大していく中でも、保険料等の収入の範囲内で安定的に給付を行うために、年金給付水準を自動的に調整する仕組みを導入しています。この仕組みをマクロ経済スライドといいます。マクロ経済スライドでは、現役世代の人数の減少と平均余命の伸びを考慮して、毎年スライド調整率を設定し、物価と賃金の変動率がともにプラスとなる場合に、そのスライド調整率を年金額の改定率から調整します。

市民の怒りの声

- 福岡市の女性（71）は国民年金の減額通知を手にとり怒ります。月約6万5千円から年額で3100円も減らされました。「元々わずかな年金なのに、何でもかんでも値上がりするなか、削るなんてありえん！」。
- 「年金から介護保険料（月6700円）を引かれ、高すぎる国保料（月1万6500円）を払うとわずかしこ残らず、情けない」
- 会社員だった夫（77）と二人の年金生活の女性。「余裕はなく節約、節約の毎日」です。エアコンを使わずに暮らしています。
- 家計の足しにと週2日、清掃の仕事を続けています。「今後、病気でもしたら収入はなくなるし、医療費は増える」。働かなくても安心して暮らせる年金への願いは切実です。
- 「消費税を5%に下げるという日本共産党の提案に大賛成です。岸田首相は軍事費の大幅増や憲法改悪を声高に言い出し、日本維新の会や国民民主党もすっかり与党化して驚きました。参院選で、共産党は必ず議席をのぼして悪政をくいとめてほしいです」

高市氏の「10兆円規模」発言に、「戦時国債だ」と小池氏厳しく批判

日本共産党の小池晃書記局長は13日記者会見で、自民党の高市早苗政調会長が12日のテレビ番組で防衛予算に必要なものを積み上げれば10兆円規模になり、短期的には財源は国債だと発言したことについて問われ、「非常に大きな問題がある。10兆円という金額ありきだと言わざるを得ない」と批判しました。

さらに、財源を短期的には国債としたことは「戦時国債にほかならない」と批判。戦前の日本は、戦費調達のために歯止めなく国債発行し、「無謀な侵略戦争に突き進んでいった」と指摘した上で、財政法4条は建設国債以外の国債発行を原則禁止し、5条は国債の日銀引き受けを禁止しており、「この二つによって、戦争に突き進んだ戦時国債の復活を許さないことが財政法に刻まれている」と語りました。

また、財政法4、5両条は「憲法9条を財政的に裏付けるものだ」と指摘。「戦時国債で戦費を調達し、無謀な戦争に突き進んだ歴史を絶対に繰り返してはならない」と強調しました。

※財政法第4条

国の歳出は、公債又は借入金以外の歳入を以て、その財源としなければならない。但し、公共事業費、出資金及び貸付金の財源については、国会の議決を経た金額の範囲内で、公債を発行し又は借入金をなすことができる。

これは、歴史的事実を鑑み、健全財政の原則、赤字公債発行禁止の原則を規定している。それは、何よりも「戦前のわが国において安易に公債の発行による財政運営を許したことが戦争の遂行・拡大を支える一因となったことを反省する」という趣旨に由来する。

<各党の参院選挙の憲法・外交等の政策・公約を紹介しています。今回は自民党の「憲法改正」「外交」「GDP2%の軍事費めさず、反撃能力保有すると安全保障」の政策です。>

自民党 決断と実行。日本を守る。未来を創る。令和4年政策パンフレットより

○憲法 憲法を改正し、新しい“国のかたち”を創る

「政治は国民のもの。」これは、自民党の立党宣言冒頭に掲げられた基本理念です。そして憲法もまた、国民のものであります。みんなで憲法について議論し、必要な改正を行うことによって、国民自身の手で新しい“国のかたち”を創る。それこそが「国民主権」のあるべき姿です。自民党は、常に国民の皆様の視点から国や行政のあり方、そして自民党のあり方を見直し、改革を続けてまいります

憲法改正を早期に実現する

●「国民主権」「基本的人権の尊重」「平和主義」の3つの基本原理は堅持し、初めての憲法改正への取組みを、さらに強化します。

●技術革新、安全保障環境、時代や社会生活の変化に応じ「日本国憲法」をアップデートするために、力を尽くします。

●自民党は現在、改正の条文イメージとして、①自衛隊の明記、②緊急事態対応、③合区解消・地方公共団体、④教育充実の4項目を提示しています。

国民の皆様の幅広いご理解を得るため、全国各地で対話集会などを積極的に開催し、憲法改正の必要性を丁寧に説明していきます。

●衆参両院の憲法審査会において、憲法改正原案の国会提案・発議を行い、主権者である国民の皆様が主体的に意思表示する国民投票を実施し、「日本国憲法」の改正を早期に実現します

○外交・安全保障 毅然とした外交・安全保障で、“日本”を守る

外交と防衛は国家の根幹であり、車の両輪です。ロシアのウクライナ侵略、中国や北朝鮮の軍事力強化など、安全保障環境が加速度的に厳しさを増す中、外交力、抑止力および対処力を強化し、わが国の主権、名誉、国民の生命と財産、領土・領海・領空を守り抜きます。

国際社会の平和と安定を実現する

●ロシアに対し厳しい制裁措置を講じるとともに、ウクライナおよび周辺国への人道復興支援を強化します。

●来年のG7議長国として、普遍的価値に基づく国際秩序の維持・発展に主導的役割を果たします。また、時代に即した国際協力を推進します。

●自由で公正な経済秩序の構築、人権尊重を後押しする国際協調・指針策定・輸出管理の検討等を進めます。

●ODAを拡充し、国際保健や経済安全保障等を戦略的・機動的に推進します。

- 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向け、米、豪、印、欧州、ASEAN、太平洋島嶼国、台湾等との連携を強化します。
- 実効性ある新たな国際秩序構築と国連改革に取り組みます。
- 北朝鮮に対し、全の拉致被害者の即時一括帰国を求め、核・ミサイルの完全な放棄を迫ります。
- 核軍縮・核不拡散体制を強化します。
- 法の支配と基本的人権の尊重に基づく司法外交を推進します。
- ウクライナ避難民への支援を含めた外国人の受入れ環境整備や、適正な出入国在留管理を徹底し、多文化共生社会を実現します

国防力を抜本的に強化する

- 国家安全保障戦略を改定し、新たに国家防衛戦略、防衛力整備計画を策定します。
- NATO 諸国の国防予算の対 GDP 比目標（2%以上）も念頭に、真に必要な防衛関係費を積み上げ、来年度から5年以内に、防衛力の抜本的強化に必要な予算水準の達成を目指します。
- 最先端技術を駆使した“戦い方”の変化に応じた能力強化と態勢構築を進めます。
- 弾道ミサイル攻撃を含むわが国への武力攻撃に対する反撃能力を保有し、これらの攻撃を抑止し、対処します。
- 防衛生産・技術基盤の維持・強化のため、より踏み込んだ取組みを推進します。
- 自衛隊員の処遇等の向上に取り組みます。

各地のとくくみ

群馬 憲法共同センター 参院選で改憲・軍拡勢力に厳しい審判を下そう

群馬県憲法共同センターは前橋市内で14日、参院選で改憲・軍拡勢力に市民の厳しい審判を下そうと街頭宣伝を行いました。11人が参加し、次々とマイクで訴えました。

共同センターの島津良夫共同代表が「戦争か平和か大きな分かれ目。参院選で護憲勢力を躍進させよう」と呼びかけました。

県労会議の石田清人議長が「国民は改憲より、暮らしや経済向上を望んでいる。公約だけでなく、各党が何をしてきたか見極めて投票に行こう」、安藤哲雄副議長が「賃上げ・年金カット阻止を参院選の焦点の一つに」と訴えました。

県平和委員会の小田暁夫会長が「NATOの軍事力でロシアを抑え込もうとした結果がウクライナ侵略。選挙に行き、軍事対軍事も改憲ダメだと意思表示しよう」、群馬民医連の瀧口俊生事務局長が「平和のために、日本の憲法を世界に発信しよう」と呼びかけました。

バスの乗客や通行人から、手振りの激励が相次ぎました。

埼玉 選挙中でも使える埼玉の横断幕です

